

自民県議ら 超党派で反対

要望書を提出後、記者の質問に答える自民党の小林秀矩広島県議＝白、東京・永田町で



署名1万3000筆 首相に提出

安全保障関連法案に対し、広島県庄原市で地元選出の小林秀矩・自民党県議(六三)が呼び掛けた超党派の

反対運動が広がっている。立ち上げた「『ストップ・ザ・安保法制』庄原市民の会」には同市議会議員の大

半が参画。一日に小林氏らが首相官邸を訪れ、一万三千人余の市民の署名を添え、法案撤回の要望書を安倍晋三首相宛てに提出した。

市民の会は、小林氏が「集団的自衛権行使を容認する法案は憲法九条に違反する。成立を国民の力で止めよう」と呼び掛けた。市議二十人のうち公明党議員を除き、保守系無所属、共産党、社民党議員ら十九人が賛同。市民も加わって七月三十一日に立ち上げ、署名集めを続けてきた。

安保法案をめぐっては、地方議会でも慎重審議を求める意見書などに、自民党籍を持つ議員が賛成する例はあるが、与野党議員が協調して反対運動を行うのは珍しい。

要望書は同会会長の小林氏と副会長の堀井秀昭市議

会議長(六三)無所属が衛藤晟一首相補佐官に提出した。衛藤氏は「法案が通らないと日本は孤立する」と必要性を強調したという。

提出後、小林氏は記者団に「今後も市民とともに運

動を続ける。八月二十日に国会周辺や各地で大規模デモがあった。反対運動の広がりは、国民が日本のあり方を考える原点になると思う」と話した。

(安藤美由紀)